



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.evolableasia.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 英毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03(3431)6191
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	6,319	—	△449	—	△459	—	△466	—
29年9月期第3四半期	3,968	—	581	—	553	—	354	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 223百万円(35%) 29年9月期第3四半期 452百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	△26.92	—
29年9月期第3四半期	21.17	20.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	22,901	4,450	17.8
29年9月期	7,547	3,294	37.7

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 2,852百万円 29年9月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,000	—	1,500	—	881	52.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 株式会社エアトリ

除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年9月期3Q	17,679,500株	29年9月期	16,919,100株
② 期末自己株式数	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	16,763,493株	29年9月期3Q	16,763,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能なに基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要としながらも、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。また、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、平成30年1月から6月の日本人出国者数の累計は878万人で、前年同月時点の累計を約36万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO)) また、訪日外国人観光客は平成30年1月から6月で1589万人を超え、2016年3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4,000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化を図り、業容を拡大し、当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得に取り組んで参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成30年6月末現在は914名規模まで成長しております。また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成30年6月現在、投資先を38社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,319,490千円(前年同期比59.2%増)、営業損失△449,377千円(前年同期比177.3%減)、経常損失は△459,705千円(前年同期比182.9%減)、税金等調整前四半期純損失は△469,613千円(前年同期比184.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は△466,623千円(前年同期比231.7%減)となりました。

なお、当社は平成30年9月期からIFRSへの移行を予定しており、当第3四半期連結累計期間のIFRSにおける業績(非監査の参考数値)は売上収益6,340,533千円、営業利益は1,037,387千円、親会社の所有者に帰属する当期利益は716,712千円となります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営)

新規顧客獲得のためにマスマーケティング、SEM強化、基幹システムの大規模リニューアル、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得を目的とする戦略的な価格設定やブランディングコストの積極的な投下を実施致しました。

- ・BtoBtoCサービス(提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業)

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。また、BtoCサービスと同様に、顧客拡大に重点を置いたマーケティング施策や提携施策の推進を実施致しました。

- ・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

- ・BTMサービス(企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業)

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は4,620,476千円、セグメント損失は△319,734千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のオフショア事業の売上高は1,732,699千円、セグメント利益は137,646千円となりました。

③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当第3四半期連結会計期間末においては、投資先を38社まで拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の投資事業の売上高は101,669千円、セグメント利益は75,463千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,422,797千円増加し22,901,437千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,502,053千円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,254,751千円増加したこと、営業投資有価証券が1,531,793千円増加したこと、のれんが4,082,230千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ14,198,327千円増加し、18,450,545千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,677,164千円増加したこと、短期借入金が3,456,139千円増加したこと、長期借入金が4,918,817千円増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,224,469千円増加し、4,450,891千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加1,261,943千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、オンライン旅行事業において、当社総合旅行プラットフォーム「エアトリ」のマーケティング施策やサイト改善の成果等により、取扱高・売上高ともに当初の想定に比して好調に推移しています。

また、平成30年5月31日付での海外航空券・海外旅行における国内最大手OTAである株式会社DeNAトラベル（現・株式会社エアトリ）の株式取得により、株式会社エアトリは6月から当社連結子会社となりました。その後、この株式取得による影響を精査してまいりました。

上述のように好調な既存事業に加え、当該株式取得による影響を加味して、期初に公表した通期業績予想を上方修正いたしました。当連結会計年度（平成30年9月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高11,000百万円、連結営業利益1,500百万円、親会の所有者に帰属する当期利益881百万円を見込んでおります。

(注) 当社は平成30年9月期決算から、国際会計基準（IFRS）を任意適用することといたしました。上記業績予想はIFRSに基づき作成しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,151	4,641,204
受取手形及び売掛金	1,386,136	4,640,887
営業投資有価証券	1,100,489	2,632,282
商品及び製品	45,032	55,972
繰延税金資産	78,166	22,526
未収入金	181,394	800,949
その他	227,716	1,688,761
貸倒引当金	△16	△1,381
流動資産合計	5,158,070	14,481,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	153,550	220,369
車両運搬具（純額）	105,372	113,878
工具、器具及び備品（純額）	100,864	191,677
建設仮勘定	7,123	-
有形固定資産合計	366,910	525,926
無形固定資産		
のれん	724,820	4,807,051
ソフトウェア	609,762	1,895,510
その他	-	181,707
無形固定資産合計	1,334,582	6,884,269
投資その他の資産		
投資有価証券	31,801	63,568
繰延税金資産	12,597	24,270
差入保証金	548,921	859,507
破産更生債権等	25,430	36,997
その他	25,756	56,392
貸倒引当金	△25,430	△30,697
投資その他の資産合計	619,075	1,010,039
固定資産合計	2,320,569	8,420,234
資産合計	7,478,640	22,901,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,350	3,235,515
短期借入金	655,159	4,111,298
未払金	487,496	1,397,207
未払費用	155,181	124,662
前受金	67,342	3,000,925
未払法人税等	188,727	76,287
賞与引当金	46,852	51,085
ポイント引当金	4,367	18,740
株主優待引当金	26,394	4,702
1年内返済予定の長期借入金	122,258	3,269,039
リース債務	5,574	8,185
繰延税金負債	-	227,711
その他	201,305	413,554
流動負債合計	3,519,009	15,938,917
固定負債		
長期借入金	622,780	2,394,816
長期預り保証金	81,528	17,367
退職給付に係る負債	5,094	12,329
繰延税金負債	9,534	61,760
リース債務	14,270	25,355
固定負債合計	733,208	2,511,628
負債合計	4,252,217	18,450,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,127	1,067,860
資本剰余金	837,092	2,099,035
利益剰余金	865,064	280,006
株主資本合計	2,733,284	3,446,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	636,361
繰延ヘッジ損益	446	663
為替換算調整勘定	△216	△5,655
その他の包括利益累計額合計	39,948	631,369
新株予約権	48,729	49,449
非支配株主持分	404,459	323,170
純資産合計	3,226,422	4,450,891
負債純資産合計	7,478,640	22,901,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,968,345	6,319,490
売上原価	635,725	2,260,465
売上総利益	3,332,620	4,059,024
販売費及び一般管理費	2,751,418	4,508,401
営業利益又は営業損失(△)	581,201	△449,377
営業外収益		
受取利息	3,949	3,991
為替差益	5,589	9,890
その他	2,200	5,977
営業外収益合計	11,739	19,859
営業外費用		
支払利息	7,320	25,626
貸倒引当金繰入額	1,947	-
上場関連費用	21,900	-
その他	7,779	4,561
営業外費用合計	38,946	30,188
経常利益又は経常損失(△)	553,993	△459,705
特別損失		
固定資産除却損	-	9,907
その他	679	-
特別損失合計	679	9,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	553,314	△469,613
法人税等	126,736	△107,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	426,577	△362,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,433	104,119
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	354,143	△466,623

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	426,577	△362,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,061	596,643
繰延ヘッジ損益	3,107	216
為替換算調整勘定	17,097	△10,664
その他の包括利益合計	26,267	586,195
四半期包括利益	452,844	223,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,032	124,797
非支配株主に係る四半期包括利益	80,811	98,893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月6日付で、株式会社EA1の株式を株式交換により、取得し、子会社化しております。この株式交換により資本剰余金が349,934千円増加しております。また、平成29年11月6日付で、株式会社エヌズ・エンタープライズの株式を株式交換により、取得し、子会社化しております。この株式交換により資本剰余金が459,400千円増加しております。また平成30年5月31日付で株式会社Destination Japanの株式を株式交換により、取得し、子会社化しております。この株式交換により資本剰余金が500,000千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,067,860千円、資本剰余金は2,099,035千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,918,448	1,048,518	1,378	3,968,345	—	3,968,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82,867	—	82,867	△82,867	—
計	2,918,448	1,131,385	1,378	4,051,212	△82,867	3,968,345
セグメント利益又は損 失(△)	838,568	124,706	△11	963,263	△382,061	581,201

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△382,061千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,620,476	1,597,300	101,669	6,319,446	44	6,319,490	—	6,319,490
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	135,398	—	135,398	—	135,398	△135,398	—
計	4,620,476	1,732,699	101,669	6,454,845	44	6,454,889	△135,398	6,319,490
セグメント利 益又は損 失(△)	△319,734	137,646	75,463	△106,624	0	△106,624	△342,752	△449,377

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△342,752千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しな

い一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より新たに投資事業を開始したことに伴い、報告セグメントを「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「その他事業」から「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては投資事業の重要性が乏しいため、組替えをしておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オンライン旅行事業」において、連結子会社である株式会社エヌズ・エンタープライズ、株式会社EA1、株式会社Destination Japan及び株式会社エアトリの株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額はそれぞれ997,395千円、237,887千円、393,761千円及び2,628,248千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会において、第13回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、下記の内容を含む第三者割当て契約を締結することを決議いたしました。また、平成29年7月24日に発行いたしました第9回及び第10回新株予約権につきましては、残存する新株予約権の全部(12,454個、帳簿価額43,558千円)を平成30年8月29日付で取得及び消却することを決議しております。

(1) 割当日	平成30年9月6日
(2) 発行新株予約権数	1,767個
(3) 発行価額	新株予約権1個当たり24,700円（総額43,644,900円） 但し、株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める平成30年8月20日から平成30年8月22日までの間のいずれかの日（以下「条件決定日」といいます。）において、上記発行価額の決定に際して用いられた方法と同様の方法で算定された結果が上記の金額（24,700円）を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。 発行価額の総額は、新株予約権1個当たりの金額に本新株予約権の総数である1,767個を乗じた金額となります。
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,767,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,767,000株です。
(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	4,681,587,900円（差引手取概算額）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「条件決定基準株価」といいます。）とします。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）の[92]%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 権利行使期間	平成30年9月7日～平成32年9月7日
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法による
(8) 割当予定先	メリルリンチ日本証券株式会社
(9) その他	当社は、メリルリンチ日本証券株式会社（以下「メリルリンチ日本証券」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締結する予定です。当該第三者割当て契約において、以下の内容が定められています。 ・当社による本新株予約権の行使の指定 ・当社による本新株予約権の行使の停止 ・メリルリンチ日本証券による本新株予約権の取得に係る請求 ・当社が、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、新株予約権の行使制限措置を講じること なお、当該契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また、譲渡された場合でも、上記のメリルリンチ日本証券の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の払込金額の総額については、平成30年8月14日（以下「発行決議日」といいます。）の直前取引日における終値等の数値を前提として算定した見込額であり、また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、発行決議日の直前取引日における終値を当初行使価額であると仮定し、かかる見込みの当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。本新株予約権の最終的な払込金額及び当初行使価額は条件決定日に決定されます。また、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。加えて、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。